

財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局理財課

(対象年度:令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	八重瀬町

◆基本情報

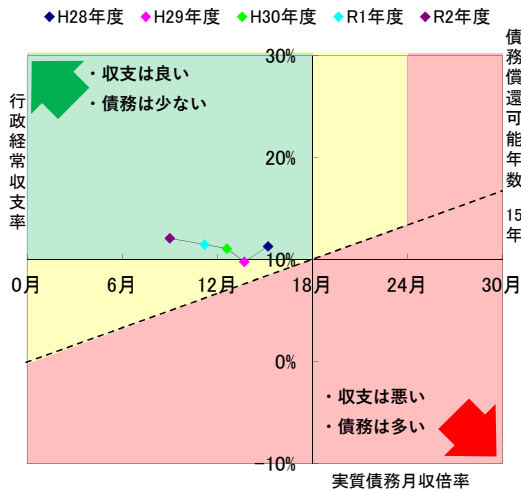
財政力指数	0.44	標準財政規模(百万円)	7,177
R3.1.1人口(人)	31,882	令和2年度職員数(人)	200
面積(Km ²)	26.96	人口千人当たり職員数(人)	6.3

(単位:人)

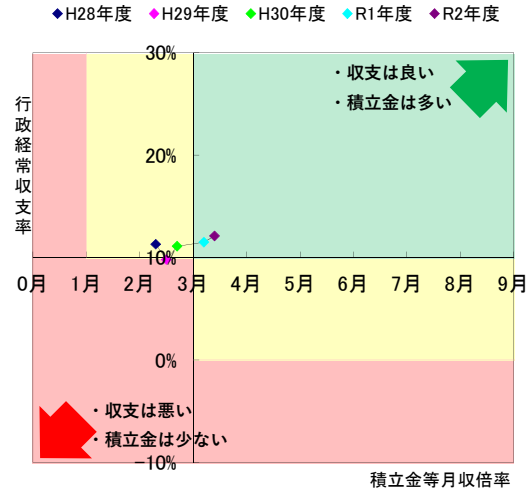
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	25,121	4,742	18.9%	16,166	64.4%	4,207	16.7%	1,483	12.9%	2,114	18.4%	7,840	68.3%
H22年国調	26,681	4,726	17.7%	17,247	64.7%	4,704	17.6%	1,210	10.7%	1,927	17.1%	8,122	72.1%
H27年国調	29,066	5,315	18.4%	18,012	62.2%	5,610	19.4%	1,095	9.0%	2,022	16.7%	8,991	74.3%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	沖縄県平均		17.4%		62.9%		19.6%		4.9%		15.1%		80.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

✓

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他
その他	

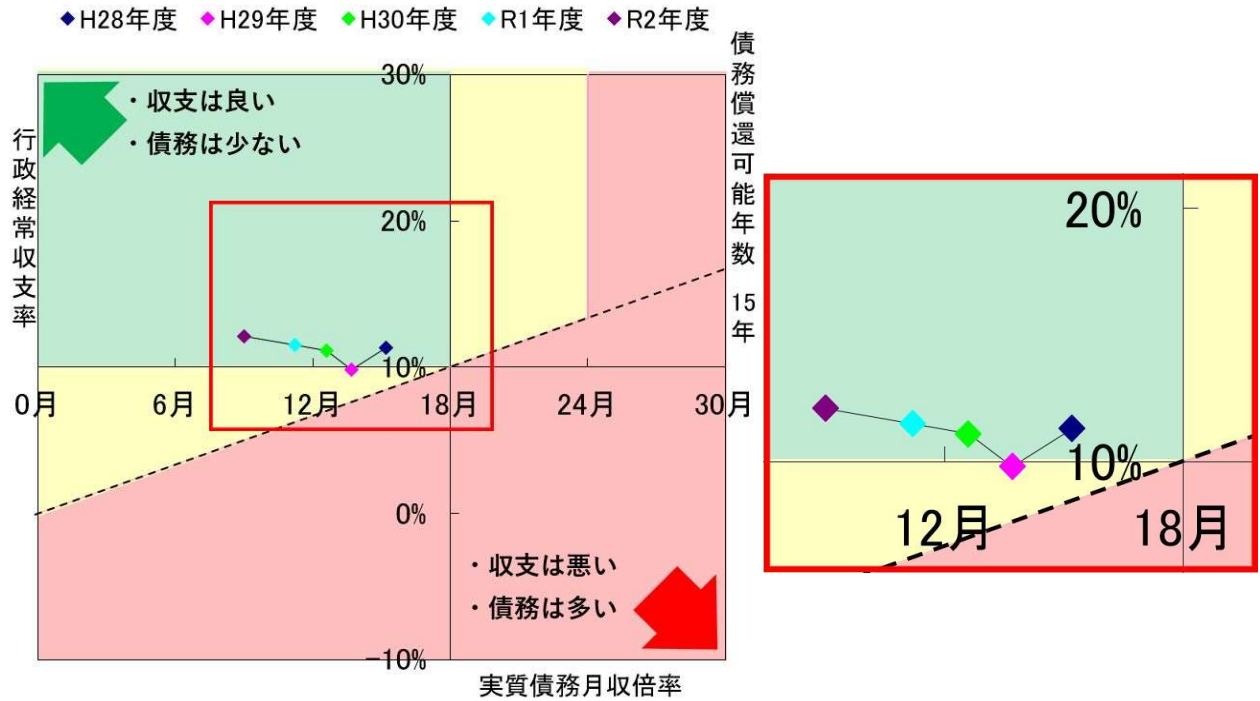
【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

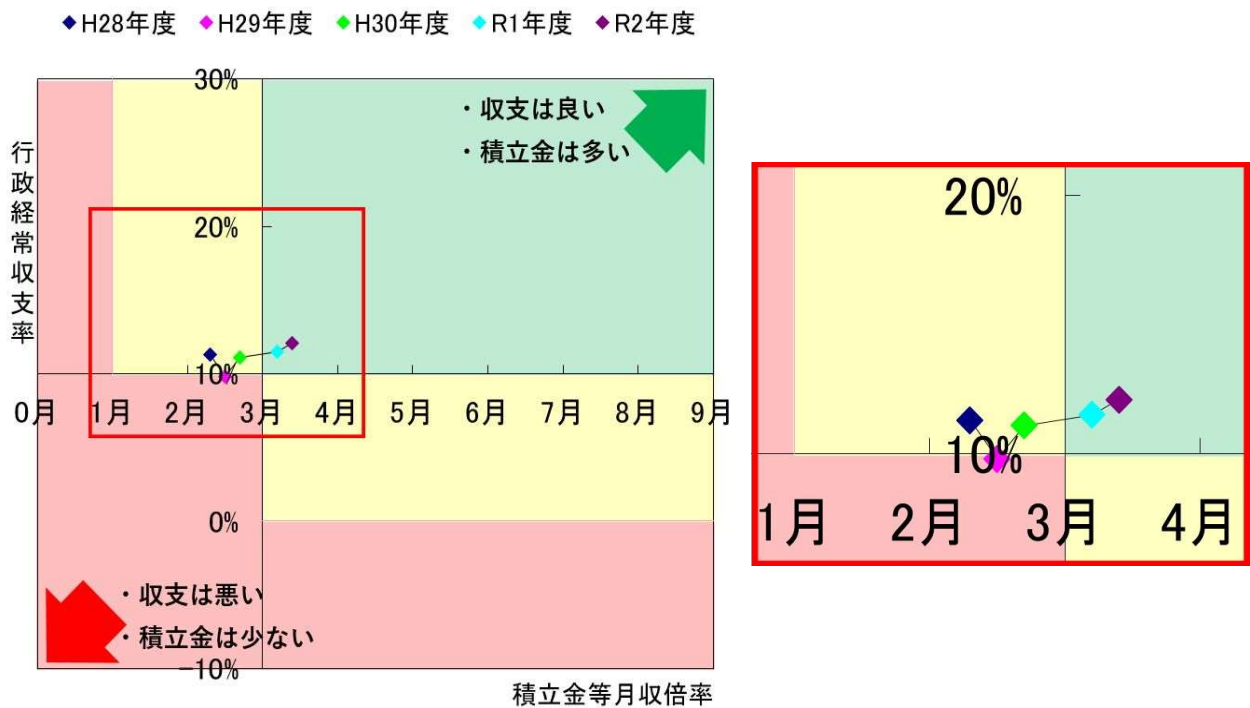
【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

債務償還能力



資金繰り状況



◆財務指標の経年推移

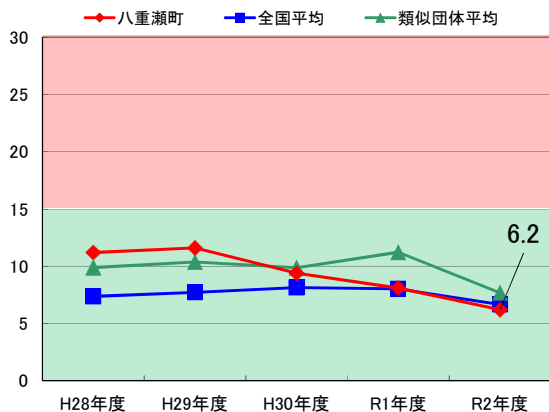
<財務指標>

類似団体区分
町村V-2

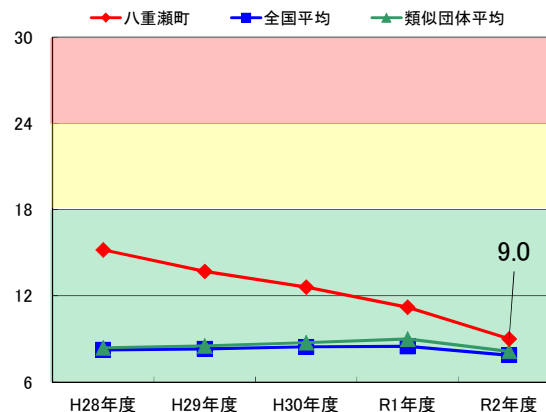
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	11.2年	11.6年	9.4年	8.1年	6.2年	7.7年	6.7年	6.8年
実質債務月収倍率	15.2月	13.7月	12.6月	11.2月	9.0月	8.1月	7.9月	6.2月
積立金等月収倍率	2.3月	2.5月	2.7月	3.2月	3.4月	4.7月	7.0月	7.2月
行政経常収支率	11.3%	9.8%	11.1%	11.5%	12.1%	9.6%	12.0%	11.0%

※平均値は、いずれもR2年度

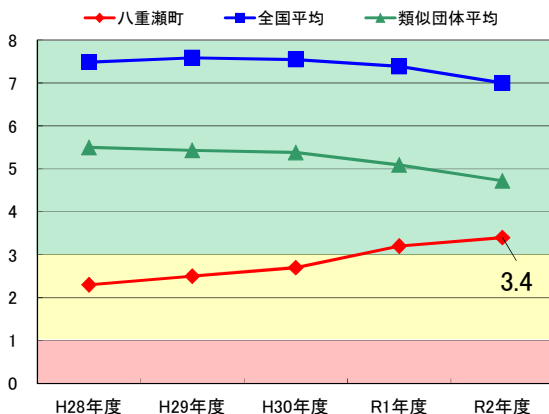
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



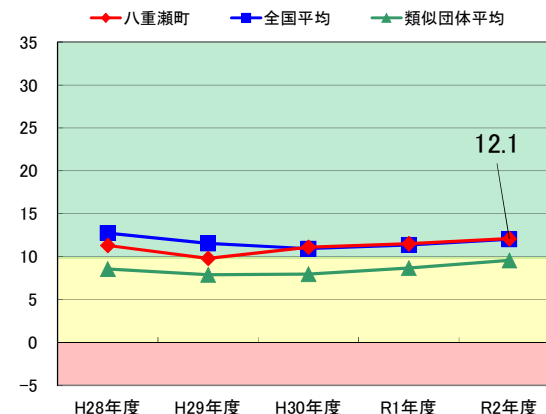
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)

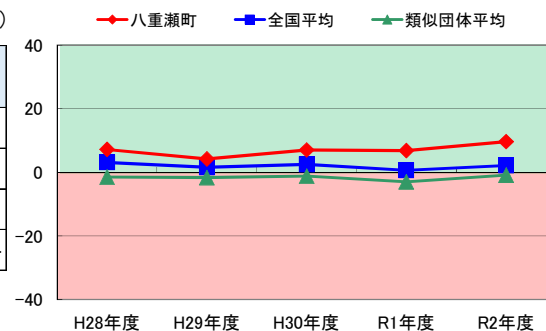


<参考指標>

	(R2年度)		
健全化判断比率	八重瀬町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.99%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.99%	30.00%
実質公債費比率	9.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	44.4%	350.0%	-

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5カ年

(単位:億円)



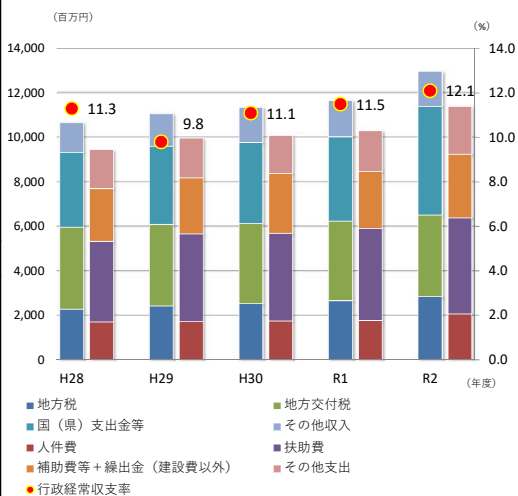
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推定し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R2年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

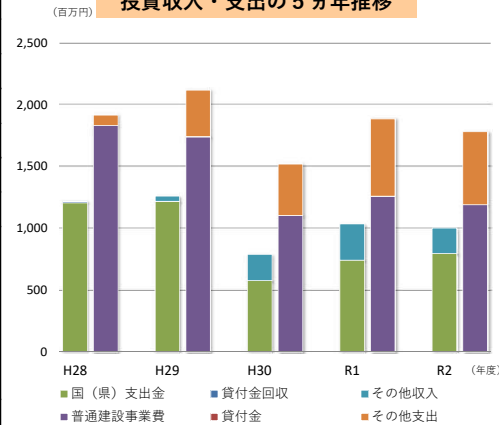
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)		
							類似団体平均値 (R2年度)	構成比	
■行政活動の部■									
地方税	2,280	2,424	2,525	2,662	2,840	21.9%	4,186	39.7%	
地方譲与税・交付金	575	626	658	691	743	5.7%	874	8.3%	
地方交付税	3,695	3,672	3,618	3,586	3,680	28.3%	2,066	19.6%	
国(県)支出金等	3,348	3,521	3,638	3,788	4,875	37.6%	2,858	27.1%	
分担金及び負担金・寄附金	596	660	754	774	712	5.5%	253	2.4%	
使用料・手数料	98	94	96	85	64	0.5%	172	1.6%	
事業等収入	71	72	66	69	66	0.5%	121	1.2%	
行政経常収入	10,662	11,068	11,355	11,654	12,981	100.0%	10,531	100.0%	
人件費	1,707	1,723	1,748	1,766	2,072	16.0%	2,010	19.1%	
物件費	1,594	1,641	1,562	1,706	2,044	15.7%	2,023	19.2%	
維持補修費	22	25	26	37	31	0.2%	128	1.2%	
扶助費	3,617	3,945	3,948	4,141	4,316	33.2%	2,375	22.6%	
補助費等	1,207	1,275	1,382	1,341	1,570	12.1%	1,758	16.7%	
繰出金(建設費以外)	1,173	1,244	1,313	1,226	1,294	10.0%	1,147	10.9%	
支払利息	138	122	106	92	77	0.6%	52	0.5%	
(うち一時借入金利息)	(1)	(0)	(0)	(0)	(-)		(0)		
行政経常支出	9,458	9,976	10,084	10,308	11,403	87.8%	9,493	90.1%	
行政経常収支	1,205	1,092	1,271	1,346	1,578	12.2%	1,038	9.9%	
特別収入	73	61	57	94	3,242		3,352		
特別支出	-	-	3	-	3,155		3,319		
行政収支(A)	1,278	1,154	1,326	1,440	1,665		1,070		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	1,206	1,218	577	742	797	79.4%	430	45.5%	
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	-	-	0.0%	128	13.5%	
財産売却収入	2	3	5	42	6	0.6%	37	3.9%	
貸付金回収	13	0	0	-	-	0.0%	45	4.7%	
基金取崩	-	42	208	253	201	20.0%	306	32.4%	
投資収入	1,221	1,263	790	1,037	1,004	100.0%	945	100.0%	
普通建設事業費	1,834	1,743	1,107	1,260	1,190	118.6%	1,695	179.3%	
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	27	2.9%	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	57	6.0%	
貸付金	-	0	0	-	-	0.0%	51	5.4%	
基金積立	85	377	415	628	592	59.0%	325	34.4%	
投資支出	1,918	2,120	1,522	1,888	1,782	177.5%	2,156	228.1%	
投資収支	▲697	▲858	▲732	▲851	▲778	▲77.5%	▲1,211	▲128.1%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	566 (284)	821 (311)	920 (312)	829 (243)	854 (262)	100.0%	1,176 (336)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	566	821	920	829	854	100.0%	1,176	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	1,237 (308)	1,252 (332)	1,296 (357)	1,287 (376)	1,276 (394)	149.5%	936 (414)	79.6%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	1,237	1,252	1,296	1,287	1,276	149.5%	936	79.6%	
財務収支	▲672	▲431	▲377	▲458	▲422	▲49.5%	239	20.4%	
収支合計	▲91	▲135	217	132	465		99		
償還後行政収支(A-B)	41	▲98	30	153	389		134		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	13,575 (15,246)	12,707 (14,815)	12,007 (14,438)	10,959 (13,980)	9,792 (13,558)		7,024 (10,912)		
積立金等残高	2,127	2,381	2,605	3,111	3,767		4,177		

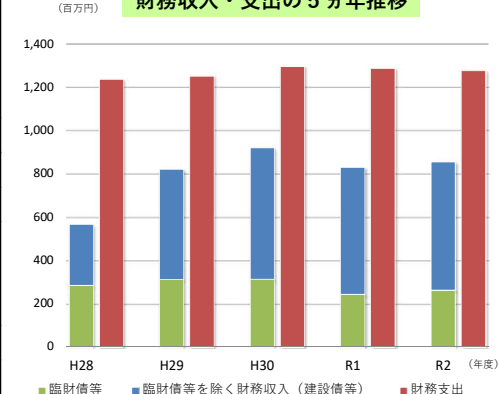
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



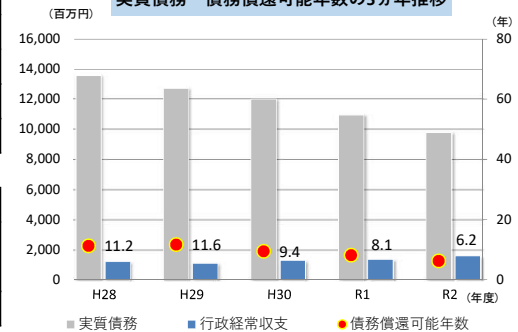
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推定し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和2年度(診断対象年度)において9.0ヶ月(補正後)となっており、当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率9.0ヶ月(補正後)は類似団体平均8.1ヶ月を上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和2年度(診断対象年度)において12.1%(補正後)となっており、当方の診断基準(10%)を上回っていることから収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率12.1%(補正後)は類似団体平均9.6%を上回っている。

※債務償還可能年数

令和2年度(診断対象年度)の債務償還可能年数6.2年(補正後)は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和2年度の債務償還可能年数6.2年(補正後)は類似団体平均7.7年を下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和2年度(診断対象年度)において3.4ヶ月(補正後)となっており、当方の診断基準(3ヶ月)を上回っていることから積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率3.4ヶ月(補正後)は類似団体平均4.7ヶ月を下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均 値 (R2年度)
債務償還可能年数	12.1年	13.1年	13.9年	12.7年	14.7年	11.2年	11.6年	9.4年	8.1年	6.2年	7.7年
実質債務月収倍率	18.7月	18.2月	18.2月	16.6月	16.4月	15.2月	13.7月	12.6月	11.2月	9.0月	8.1月
積立金等月収倍率	2.8月	2.9月	2.7月	2.7月	2.4月	2.3月	2.5月	2.7月	3.2月	3.4月	4.7月
行政経常収支率	12.8%	11.6%	10.8%	10.8%	9.2%	11.3%	9.8%	11.1%	11.5%	12.1%	9.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計
等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】債務高水準に該当していない要因

貴町は平成18年1月の合併以後、合併特例債を活用し、小学校建設事業、土地区画整理事業など大規模事業を行ってきた。

平成27年6月に、「第二次八重瀬町中長期財政計画(平成27年度～令和4年度)」を策定し、毎年度の地方債発行額を約1,000百万円から1,100百万円以内を目標に、毎年度の元金償還額を超えないよう発行額の抑制を行った。

その結果、令和2年度の地方債現在高は13,558百万円となり、ピーク時の平成27年度と比較して2,359百万円減少した。また、財政調整基金やその他特定目的基金を積み上げたことにより積立金等が増加したことから実質債務は4,396百万円減少し、実質債務月収倍率は9.0ヶ月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回った。

また、債務償還可能年数は、行政経常収支が一定額確保されていることから、当方の診断基準(15年)を下回っており債務高水準となっていない。

【積立系統】積立低水準に該当していない要因

その他特定目的基金において、合併特例債を財源としてまちづくり振興基金に積み立てたことや、ふるさと納税をふるさと応援基金に積み立てたほか、財政調整基金においては、地方税及び地方交付税などの増加や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による各種イベントの中止による事業費の減少などにより増加したことから、積立金等は前年比655百万円増の3,767百万円となった。

その結果、積立金等月収倍率は当方の診断基準(3ヶ月)を上回り、積立低水準に該当していない。

【収支系統】収支低水準に該当していない要因

行政経常収入は、土地区画整理事業による宅地開発に伴う地区内の人口や家屋の増加などから地方税が増加したほか、地方交付税や、新型コロナ関連の国庫支出金の増加などにより増加した。

一方、行政経常支出は年少人口の増加に伴う法人保育所の運営負担金の増加や人口増加に伴う障害者介護給付費の増加などにより扶助費が増加したほか、土地区画整理事業への繰出金の増加、新型コロナウイルス感染症関連事業による物件費の増加などから増加した。

行政経常収支は、行政経常収入の増加額が行政経常支出の増加額を上回ったことから増加となった。

行政経常収支率は当方の診断基準(10%)を上回り、収支低水準に該当していない。

【今後の見通し】

令和4年度の財務指標を「第二次八重瀬町中長期財政計画」及びヒアリングを基に算出した結果、扶助費や人件費などの増加により行政経常収支率が当方の診断基準（10%）を下回るものの、地方債現在高の減少や積立金等の増加により財務上の留意点（債務高水準、収支低水準、積立低水準）に該当しない見通しとなっている。

また、令和5年度以降は、伊覇土地区画整理事業へ237百万円を繰出金として支出する見通しであるほか、一般廃棄物最終処分場建設に伴う負担金や、生涯学習文化拠点施設及び給食センターの建替事業などの大規模事業、また、公共施設等の老朽化に伴う改修・更新費用が見込まれており、扶助費や人件費の増加のほか、繰出金や負担金、普通建設事業費が増加する見通しとなっている。

指標	R2年度	R4年度	備考
		R2との比較	
債務償還 可能年数	6.2年	5.9年	地方債現在高は減少し、後述のとおり積立金等は増加することから、実質債務は減少する見通しである。他方、後述のとおり行政経常収支は減少するものの実質債務の減少が上回ることから改善する見通しである。
		改善	
実質債務 月収倍率	9.0月	6.4月	前述のとおり実質債務は減少し、後述のとおり行政経常収入は増加することから、改善する見通しである。
		改善	
積立金等 月収倍率	3.4月	4.8月	財政調整基金は、地方交付税の増加などにより増加、その他特定目的基金は、ふるさと応援基金などが増加することから改善する見通しである。
		改善	
行政経常 収支率	12.1%	9.0%	地方交付税などの増加により行政経常収入は増加するものの、扶助費や人件費などの行政経常支出の増加が上回り、行政経常収支が減少することから、悪化する見通しである。
		悪化	

【今後の財政運営に係る留意点】

○財政運営全般

貴町は「第4次八重瀬町行政改革大綱」(令和4年度～令和10年度)において、持続可能な行財政基盤を維持するため、「財政運営の健全化」、「財源確保対策の推進」、「財産の適正管理と官民連携の推進」の3つを推進項目に掲げ、「中長期財政計画」に基づく計画的な財政運営に努めることとしている。また、行政改革を着実に実施するため、「第4次八重瀬町行政改革大綱実施計画」(令和4年度～令和10年度)を策定している。

同大綱及び同実施計画では、町税等の徴収対策の強化、有料広告媒体の拡大、ふるさと納税寄附金受入の推進など自主財源確保の取組の強化を図るほか、各種手数料、使用料、負担金等の適正化により財源の確保を行うとしている。また、国民健康保険税特別会計や土地区画整理事業特別会計などへの繰出金の抑制、基金残高の維持・積み上げ、中長期財政計画の見直しにより財政運営の健全化を図ることとしている。

このようなことから、同大綱及び同実施計画に基づく行政改革に取り組むとともに、今後改定が予定されている八重瀬町中長期財政計画については、年度別の数値目標に対する実績値等を踏まえた見直しを確実に実施することが望まれる。

また、扶助費や人件費のほか、繰出金や負担金、普通建設事業費などが増加する見通しであることから、償還や積立の原資となる行政経常収支の確保を図るよう健全な財政運営に努めることを期待したい。

○公共施設の管理等について

「八重瀬町公共施設等総合管理計画」(以下、「総合管理計画」という。))では、公共施設の更新費用は40年間で494億円(建築系(長寿命化型):268億円、インフラ系:226億円)要する見込みとなっている。

総合管理計画では、建築系公共施設については新規整備を抑制するとともに、施設の複合化等により施設総量を縮減し、更新費用を削減するほか、PPP/PFIの活用により、改修・更新コスト及び管理運営コストの縮減を行い、また、施設整備や維持管理に係る財源を確保するため、「八重瀬町公共施設等整備基金条例」を制定するとしている。

貴町は、行政改革大綱において総合管理計画に基づき財産の適正管理と官民連携の推進を行うこととしており、上記の基金については、計画的な運用(必要な基金の積立・維持・取崩)に留意するとともに、PPP/PFIの活用など公共施設等のマネジメントに積極的に取り組むことを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	金額	理由
1	行政収入【国庫支出金】 （令和2年度）	▲3,154,900	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、国庫支出金から減額補正する。
	行政収入【行政特別収入・ その他】（令和2年度）	3,154,900	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正する。
2	行政支出【補助費等】 （令和2年度）	▲3,154,900	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正する。
	行政支出【行政特別支出・ その他】（令和2年度）	3,154,900	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出として増額補正する。
3	その他特定目的基金 （令和2年度）	▲400,000	出資金であり、換金性に認められず減額補正する。
4	その他特定目的基金 （令和1年度）	▲200,000	出資金であり、換金性に認められず減額補正する。
5	その他特定目的基金 （平成30年度）	▲200,000	出資金であり、換金性に認められず減額補正する。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	令和2年度	5.9年	6.2年
実質債務月収倍率	令和2年度	6.9月	9.0月
積立金等月収倍率	令和2年度	3.0月	3.4年
行政経常収支率	令和2年度	9.7%	12.1%
債務償還可能年数	令和1年度	7.9年	8.1年
実質債務月収倍率	令和1年度	11.0月	11.2月
積立金等月収倍率	令和1年度	3.4月	3.2月
債務償還可能年数	平成30年度	9.2年	9.4年
実質債務月収倍率	平成30年度	12.4月	12.6月
積立金等月収倍率	平成30年度	2.9月	2.7月